

- 問1 廃棄物の発生を抑制し、壊れたものを修理して長く使い、使い終わったものを再び資源として活用する取り組みによって、地球の限られた資源を将来にわたって大切に使い続ける社会のあり方を何といえますか。 (2015年 岡山県公立入試 類似)
1. 知識基盤社会 2. 高度情報社会 3. 循環型社会 4. 大量消費社会
- 問2 2015年に採択された、2020年以降の地球温暖化対策に向けた国際的な枠組みについて述べたものです。二千二十一年にアメリカ合衆国が復帰を宣言し、参加するすべての国が温室効果ガスの削減目標を定め、その達成に向けて努力することを義務づけたこの約束の名称として正しいものを選びなさい。 (2022年 京都府公立入試 類似)
1. ラムサール条約 2. ワシントン条約 3. 京都議定書 4. バリ協定
- 問3 SDGsの目標12「つくる責任 つかう責任」を具体化するためのプラスチック資源循環促進法に関する記述として、製品の設計から廃棄物処理までの「サイクル」全体を考慮した取り組みの背景にある考え方はどれですか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
1. 温室効果ガスの排出を抑えるために、プラスチックごみをすべて海外に輸出して処理を委託するため 2. エネルギーの自給率を向上させるために、プラスチックを燃やした熱をすべて家庭用電力に変換するため 3. プラスチック製品の生産を全面的に禁止し、すべての素材を木材や金属に置き換えて消費を抑えるため 4. 製品の設計段階からリサイクルのしやすさを考慮することで、廃棄物を減らし資源として再利用しやすくするため
- 問4 持続可能な社会の実現に向けて、消費者が環境に配慮した製品を選択する行動は大きな意味を持ちます。このような「環境ラベル」の仕組みが市場経済において果たしている役割についての説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
1. 製品がリサイクル可能であることを示し、自治体が回収する際の手数料を免除させる役割 2. すべての製品に同じマークを付けることを義務付け、企業の広告宣伝活動を制限する役割 3. 製品の販売価格を国が厳格に管理し、特定の企業の利益が過剰にならないよう調整する役割 4. 環境負荷の少ない製品の情報を消費者に提供することで、企業の環境保全への取り組みを市場を通じて促進する役割
- 問5 国際社会において、発展途上国の生産者が公正な価格で取引できるよう支援する「フェアトレード」が重視されている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
1. 先進国の高度な技術を途上国へ無償で提供することで、短期間での工業化を支援するため 2. 消費者が契約後に一定期間内であれば無条件で解約できる権利を保障し、消費生活を守るため 3. 不当に安い価格での取引を改善し、生産者の経済的な自立と生活水準の向上を促すため 4. インターネットを通じて世界中から広く資金を集め、新しい技術開発を促進するため
- 問6 日本国内におけるプラスチックボトルの需要と環境への影響について述べた文として、統計的な事実に基づいた正しいものはどれですか。 (2020年 福岡県公立入試 類似)
1. プラスチック製品の分解時間は紙(0.25年)と同等であり、近年の需要増加は資源の循環をよりスムーズにしている。 2. プラスチックボトルの自然分解には450年かかるが、環境意識の高まりによって日本国内の需要は1990年代後半から減少している。 3. プラスチックボトルはアルミ缶に比べて自然界での分解が非常に速いため、環境負荷を抑える代替品として需要が急拡大した。 4. プラスチックボトルは自然界で分解されにくい性質を持ち、その需要実績は1997年から2017年にかけて右肩上がりに推移している。
- 問7 現代社会においてエシカル消費が推進されている背景や目的について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2026年 富山県公立入試 類似)
1. 環境保護や人権尊重、地域活性化などの社会的課題を、消費者の選択を通じて解決することを目指している。 2. 企業の生産コストを最小限に抑え、利益を最大化させることを唯一の目的としている。 3. 消費者の需要を意図的に制限し、利益を最大化させることを解消するために行われる。 4. 広告や宣伝の影響を強めることで、消費者に必要なものを買わせる仕組みを構築する。
- 問8 1997年に採択された京都議定書では、地球温暖化を防止するための国際的な枠組みが定められました。1990年時点での世界の二酸化炭素排出量の割合は、中国が10.3%、インドが2.6%でしたが、2014年には中国が28.2%、インドが6.2%へと激増しています。こうした状況の変化を踏まえ、京都議定書の実効性に関する課題として最も適切な説明はどれですか。 (2018年 富山県公立入試 類似)
1. 化石燃料の使用制限ではなく、森林面積の維持のみが温暖化対策の主軸とされていたこと 2. 温室効果ガスの排出枠を国同士で売買できる排出権取引という仕組みが認められていなかったこと 3. 日本やEUなど排出割合が低下傾向にある先進国の削減目標値が、科学的根拠に乏しく低すぎたこと 4. 急速に経済成長し排出量が増加していた中国やインドなどの発展途上国に削減義務が課されていなかったこと
- 問9 国際社会における発展途上国への支援のあり方のうち、政府開発援助（ODA）などの公的な支援と比べた際の「マイクロクレジット」の役割や特徴を説明したものとして、正しいものを選びなさい。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)
1. 発展途上国の産品を、国際的な市場価格よりも高い価格で継続的に購入することで、生産者の所得向上を目指す。 2. 個人の自立を促すため、無担保で少額の融資を行い、利子をつけて返済してもらうことで持続的な経済活動を支える。 3. 先進国のNGOが主体となり、教育や医療サービスを現地の住民にすべて無償で提供することで、生活の最低限の保障を行う。 4. 大規模なインフラ整備を目的としており、相手国の政府に対して返済義務のない巨額の資金提供を行う。
- 問10 2000年に開催されたハノーバー万国博覧会の背景にある「酸性雨」の被害について、ドイツの森林被害が自国のみならず周辺諸国の影響も受けて広範囲にわたった要因として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 東京都公立入試 類似)
1. 赤道付近から高緯度地域に向かって吹く貿易風が、熱帯の汚染物質をヨーロッパへ運んだため 2. 中緯度帯の上空を一年中西から東へと吹いている偏西風が、汚染物質を遠方まで運んだため 3. 季節によって吹く方向が逆転する季節風が、夏と冬で交互に汚染物質を循環させたため 4. 山岳地帯から平地に向かって吹き下ろす局地的な風が、特定の森林に汚染物質を停滞させたため
- 問11 先進国と発展途上国の保健・医療体制の違いに注目したとき、医療関連支出のあり方と社会の安定について述べた文章として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)
1. 経済水準が高い国では、国内総生産に対する医療関連支出の割合が比較的大きく、政府による支出などを通じて国民が広く医療サービスを受けられる体制が整っていることが多い。 2. 統計上、家計による医療費の支出割合が最も低い国において、乳児死亡率が最も高くなるという逆相関の傾向がすべての国で確認されている。 3. 1人当たりの国内総生産が低い国では、政府支出による医療体制の整備が困難なため、乳児死亡率を低下させる主な要因は家計による個人的な支出となっている。 4. 乳児死亡率を低く抑えている国は、国内総生産に占める軍事費の割合を医療関連支出の政府負担分よりも常に優先して予算配分を行っている。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 循環型社会	ゴミを減らす（リデュース）、修理して繰り返し使う（リユース）、資源として再生利用する（リサイクル）という3Rの推進により、資源を無駄にしない仕組みを指します。かつての大量生産・大量廃棄型社会から、持続可能な社会へと転換するための重要な概念です。
問2	答え 4 パリ協定	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑えるため、先進国だけでなく発展途上国も含むすべての参加国が削減目標を掲げることが特徴です。1997年に採択された京都議定書では主に先進国にのみ削減義務が課されていましたが、この協定では世界全体での取り組みが強化されました。アメリカ合衆国が一度離脱したものの、2021年に再び復帰したことも重要な出来事です。
問3	答え 4 製品の設計段階からリサイクルのしやすさを考慮することで、廃棄物を減らし資源として再利用しやすくするため	資源循環の促進には、捨てられた後の処理だけでなく、製品を作る「設計」の段階から、分別のしやすさや再資源化のしやすさを取り入れることが重要です。これにより、製品が寿命を終えても再び資源として次の製品に生まれ変わる「サイクル」が構築され、天然資源の消費抑制と廃棄物の削減が同時に実現されます。これは単なるごみ問題の解決ではなく、経済活動と環境保全を両立させる持続可能な社会の実現を目指したものです。
問4	答え 4 環境負荷の少ない製品の情報を消費者に提供することで、企業の環境保全への取り組みを市場を通じて促進する役割	消費者が環境ラベルを基準に製品を選択するようになると、企業は選ばれるためにさらなる環境対策を行うようになります。このように、消費者の「選択」を通じて社会全体の環境保全意識を高め、企業の行動を変えていくことが、環境ラベル制度の大きな目的であり背景です。
問5	答え 3 不当に安い価格での取引を改善し、生産者の経済的な自立と生活水準の向上を促すため	従来の国際貿易では、立場の弱い発展途上国の生産者が、先進国の市場原理によって極めて低い価格での販売を強いられる課題がありました。この仕組みは、生産者が正当な対価を受け取ることで貧困から抜け出し、自律的に教育や環境保全に投資できる環境を整えることを目的としています。持続可能な開発目標（SDGs）における「貧困をなくそう」などの目標達成に直結する重要な取り組みです。
問6	答え 4 プラスチックボトルは自然界で分解されにくい性質を持ち、その需要実績は1997年から2017年にかけて右肩上がりに移移している。	統計資料によれば、プラスチックボトルの分解時間は450年と、アルミ缶の200年や紙の0.25年に比べて突出して長く、分解の困難さが際立っています。また、日本国内の需要実績は1990年代後半から一貫して増加傾向にあり、利便性の向上とともにプラスチックごみの排出量増大が社会的な課題として浮き彫りになっています。
問7	答え 1 環境保護や人権尊重、地域活性化などの社会的課題を、消費者の選択を通じて解決することを目指している。	エシカル消費は、一人ひとりの消費行動が社会を変える力を持つという考えに基づいています。地産地消による地域経済の支援、リサイクル製品の選択による環境負荷の軽減、障害のある人が作った製品の購入による自立支援など、消費を通じてより良い社会を築くことがその目的です。
問8	答え 4 急速に経済成長し排出量が増加していた中国やインドなどの発展途上国に削減義務が課されていないかったこと	京都議定書では、過去の排出に責任がある先進国にのみ温室効果ガスの削減義務を課す一方で、発展途上国には義務を課しませんでした。しかし、その後に中国やインドといった発展途上国が急速な経済成長を遂げ、世界の二酸化炭素排出量の大きな割合を占めるようになったため、これらの国々が削減義務を負っていないことが地球温暖化対策における大きな実効性の課題となりました。この反省から、2015年に採択されたパリ協定では、すべての国が削減目標を作成・提出する仕組みへと移行しました。
問9	答え 2 個人の自立を促すため、無担保で少額の融資を行い、利子をつけて返済してもらうことで持続的な経済活動を支える。	政府開発援助（ODA）が主に国単位での大規模なプロジェクト（橋や道路の建設など）を対象とするのに対し、マイクロクレジットは個人や小規模なグループを対象としています。「自立」をキーワードに、資金を単に与えるのではなく、貸し出すことによって、受け手が自らの力で生活を改善していく意欲を引き出す仕組みになっています。これにより、貧困の連鎖を断ち切る有効な手段として注目されています。
問10	答え 2 中緯度帯の上空を一年中西から東へと吹いている偏西風が、汚染物質を遠方まで運んだため	酸性雨は、工場や自動車から排出された窒素酸化物や硫黄酸化物が原因となりますが、これらは偏西風に乗って国境を越え、数百キロメートル以上離れた地域にまで運ばれるという特徴があります。ヨーロッパでは、ある国で発生した汚染物質が偏西風によって他国の森林や湖沼に被害をもたらすことが大きな国際問題となり、国際的な枠組みでの対策が進められるきっかけとなりました。
問11	答え 1 経済水準が高い国では、国内総生産に対する医療関連支出の割合が比較的大きく、政府による支出などを通じて国民が広く医療サービスを受けられる体制が整っていることが多い。	先進国では、高い経済力（国内総生産）を背景に、税金や社会保険などの政府支出を通じた医療保障制度が確立されています。これにより、個人の家計負担が抑えられつつも質の高い医療を受けられるため、乳児死亡率が低水準に保たれています。対照的に、発展途上国では政府の財政基盤が弱く、医療関連支出において政府が果たす役割が小さいため、保健衛生の改善が大きな国際的課題となっています。